

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380359

研究課題名(和文)景気変動と雇用創出・雇用喪失

研究課題名(英文)Business cycle and job creation/destruction

研究代表者

児玉 直美 (Kodama, Naomi)

一橋大学・国際・公共政策大学院・准教授

研究者番号：10573470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：研究の結果、大企業と比較して中小企業の雇用創出率・喪失率のレベルは低いこと、グローバル化の影響は大企業と中小企業で異なるわけではなく、海外活動をより活発に行うようになった企業では国内雇用も増え、海外活動を縮小した企業、海外子会社・国内子会社を持たない企業では国内雇用は減少したこと、地方の事業所では、都市部の事業所と比べて雇用創出率は低く、純雇用創出率も低いが、グローバル化の影響は異なるわけでないこと、企業における労働者の流出・流入が、企業内部の昇進構造や賃金設定と相まって労働者にとってのインセンティブメカニズムの一部として機能していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We found that: (1) the levels of job creation/destruction rate in small and medium enterprises (SMEs) are lower than those in big firms, (2) the effects of globalization among SMEs are quite the same as those in big firms, (3) job creation rate and net employment growth among establishments in rural area are lower than those in urban area, and (4) job flows (from firms and to firms) function as a part of incentive mechanism, as well as promotion structure and wage setting in firm.

研究分野：労働経済学

キーワード：雇用創出・雇用喪失 中小企業 グローバル化

1. 研究開始当初の背景

景気変動と雇用（失業）水準や企業間の労働移動の動向との関係は、サーチ理論等で議論されてきたが理論・実証のいずれの面でも未だ十分に解明されたとは言いがたい。1990年代以降我が国でも企業の雇用創出・喪失活動に関する実証研究が蓄積されてきたが、例えば短期的な需要ショックや生産性ショックに直面した企業が自らの雇用水準をどのように調整するのかが十分解明されたとは言いがたい。特に、景気変動に伴う労働者のターンオーバー（離職・入職）が既存企業相互間を中心に起こっているのか、新規に創業し参入したばかりの企業を中心に起こっているのかは重要な論点である。また、企業規模別に見た雇用創出・喪失の特徴についても、通説とされている「大企業より中小企業の方が創出・喪失のレベルが相対的に大きい」との仮説について、わが国では未だ十分な検証は行われていない。本研究では、最近20年程度の景気変動と雇用の関係を明らかにした上で、雇用創出・雇用喪失のメカニズムにも踏み込む。

2. 研究の目的

本研究の目的は、バブル崩壊以降、グローバル化、少子高齢化が進展する中、我が国の事業所や企業間の雇用移動が景気変動とどのように関係していたのかを実証的に検証することである。本研究では、日本の労働市場を対象に、小企業や新規に創設された企業が雇用創出に主体的な役割を果たしているといえるか、もしくはその逆であるかを検証し、その背景にある企業や事業所の採用活動や雇用調整の行動原理を解明するための手がかりを得て、今後の雇用創出・喪失に動向に対する含意を得ることを目指す。

3. 研究の方法

本研究では1990年代から直近までの20年余りを研究対象とし、事業所ないし企業レベルのマイクロデータを用いた雇用変動の動向に関する実証研究を行う。まず、マクロの景気動向が各企業の雇用創出・喪失率に及ぼす影響を企業規模別に推定するとともに、企業規模別の雇用調整率比較を時系列で行い、景気変動との相関を確認する。その後、分析を新規開業企業に拡張し、企業規模と同様に社齢と雇用調整との関係を実証分析する。更に、賃金調整の効果を分析するための賃金動向に関する情報や財務状況などの企業属性を分析に追加することで、得られた分析結果の解釈を考察するとともに、自然失業率水準やジョブフローに関する理論モデルとの整合性を検証する。

4. 研究成果

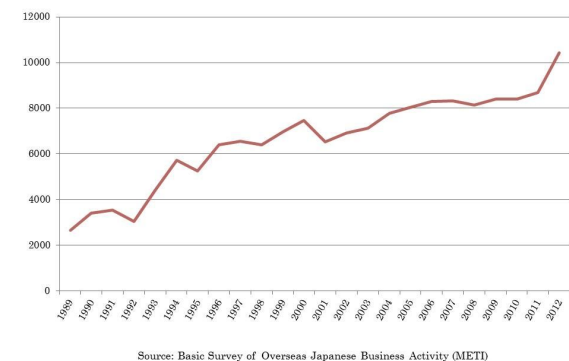
研究の概要は以下のとおりである。大企業と比較して中小企業の雇用創出率・喪失率のレベルは低いこと、グローバル化の影響

は大企業と中小企業で異なるわけではなく、海外活動をより活発に行うようになった企業では国内雇用も増え、海外活動を縮小した企業、海外子会社・国内子会社を持たない企業では国内雇用は減少したこと、地方の事業所では、都市部の事業所を比べて雇用創出率は低く、純雇用創出率も低いが、グローバル化の影響は異なるわけでないこと、企業における労働者の流出・流入が、企業内部の昇進構造や賃金設定と相まって労働者にとってのインセンティブメカニズムの一部として機能していることが明らかになった。

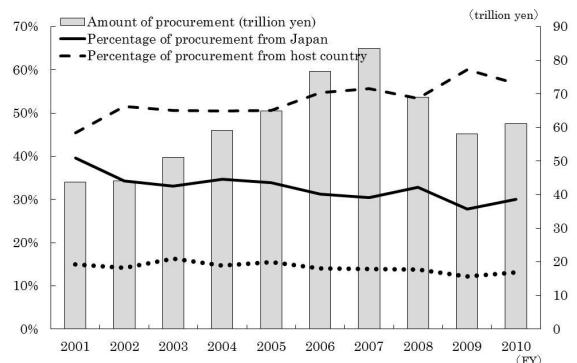
以下、Asian Economic Papers に公刊された“The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan,” について、より詳細に述べる。

既存研究では、海外直接投資/オフショアリングと国内雇用には補完的な関係、あるいは少なくとも代替的な関係はないとする研究が多い。しかし、現実には、最近20年間の日本では、製造業の多国籍企業の海外展開が進み、製造業の国内雇用は減り続けている。本稿は、既存研究と観測される事実とのギャップを埋めることを試みた。

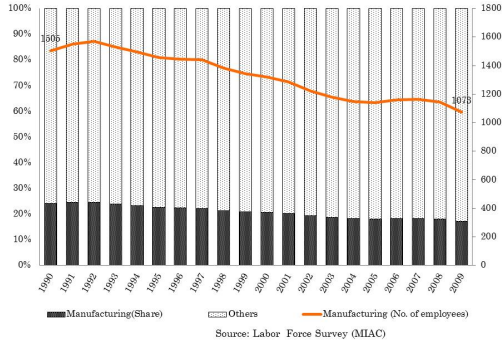
第1図. 日本企業の製造業海外現地法人数の推移



第2図. 日本企業の海外からの調達額、調達比率



第3図. 製造業に従事する従業者数の推移



第1図は、1989～2012年の日本企業の海外現地法人数の推移である。このように、1989年には3,000社弱であった日系企業の製造業海外現地法人数は、2012年には10,000社を超えている。これに伴い、日本国内の空洞化を懸念する声が聞かれる。実際、第2図から分かるように、海外からの調達は大きく増加し続けている。そして、第3図から分かるように、製造業に従事する従業者数は、1990年には約1,500万人であったが、2009年には約1,000万人と2/3に減少している。

我々の研究結果によると、2006年～2009年の間に、純雇用を減少させたのは、子会社のない企業に属する事業所と海外子会社非増加企業に属する事業所であった(第1表参照)。特に、単独事業所においては、純雇用減少のほとんどは子会社のない企業であった(第2表参照)。海外子会社増加企業に属する事業所では、海外における活動と国内活動は補完的であるようであるが、海外子会社非増加企業に属する事業所では、海外活動は必ずしも国内雇用を増加させたとは言えない。すなわち、子会社を持たない中小企業の衰退と海外進出企業の成熟化が日本の製造業の雇用を減少させている。

第1表. 海外・国内子会社有無別の雇用創出率・雇用喪失率

	JCR	JDR (-)	JRR	NRR	sample size
Non-subsidiary company	0.143	-0.159	0.302	-0.016	1,301,429
Expanding MNE	0.202	-0.179	0.382	0.023	66,806
Non-Expanding MNE	0.181	-0.241	0.422	-0.060	62,137
Expanding Domestic Company	0.184	-0.154	0.338	0.030	80,669
Non-expanding Domestic Company	0.152	-0.141	0.293	0.012	99,876

第2表. 海外・国内子会社有無別の雇用創出率・雇用喪失率(単独事業所のみ)

Category	JCR	JDR (-)	JRR	NRR	Changes in number of employees	sample size
Non-subsidiary company	0.108	-0.159	0.267	-0.051	-325,116	831,626
Expanding MNE	0.209	-0.154	0.363	0.055	3,235	738
Non-expanding MNE	0.059	-0.105	0.164	-0.046	-4,033	2,333
Expanding domestic company	0.153	-0.170	0.323	-0.017	-2,472	4,420
Non-expanding domestic company	0.099	-0.115	0.214	-0.016	-3,303	6,057
Total					-331,689	845,174

Abbreviations: JCR = job creation rate; JDR = job destruction rate; JRR = job reallocation rate; NRR = net employment growth

多国籍企業の純雇用増減率は必ずしも高

くないが、多国籍企業の雇用創出率、雇用喪失率の両者ともに国内企業に比べて高い。これは、複数事業所を持つ企業の新設事業所による雇用創出率が高く、廃止事業所による雇用喪失率の絶対値が高いためである。単独事業所の新設事業所による雇用創出率、廃止事業所による雇用喪失率は、多国籍企業であっても非常に低い。日本企業のグローバル化により雇用創出率、雇用喪失率が高まることは、プラス面とマイナス面の両面を持つ。プラス面としては、雇用創出率、雇用喪失率が高ければ、市場の変化に適應して資源の最適配置が行われやすくなることが挙げられる。一方、マイナス面としては、日本のように雇用の流動性が低い社会では、高い雇用喪失率は失業問題を引き起こす可能性が高いことである。実際、事業所閉鎖が即企業閉鎖に繋がる単独事業所において、雇用が保蔵される傾向にあることが判明した。

国内子会社増加企業に属する事業所の純雇用増減率は、大企業、中企業、小企業いずれにおいても、海外子会社増加企業に属する事業所よりも高い(第3,4表参照)。マクロ経済政策の関心は、多国籍企業の業績拡大に向かいがちであるが、国内の雇用を創出する観点からは、より国内子会社増加企業の重要性が認識されるべきである。

第3表. 大企業・中企業・小企業別、海外・国内子会社有無別の雇用創出率・雇用喪失率

	JCR	JDR (-)	JRR	NRR	sample size
Small * Non-subsidiary company	0.114	-0.167	0.282	-0.053	1,011,414
Expanding MNE	0.132	-0.200	0.333	-0.068	927
Non-Expanding MNE	0.086	-0.169	0.255	-0.083	1,335
Expanding Domestic Company	0.132	-0.183	0.315	-0.051	10,822
Non-expanding Domestic Company	0.118	-0.163	0.281	-0.045	11,984
Medium * Non-subsidiary company	0.150	-0.157	0.307	-0.007	191,033
Expanding MNE	0.129	-0.170	0.299	-0.041	4,702
Non-Expanding MNE	0.101	-0.158	0.259	-0.056	7,834
Expanding Domestic Company	0.162	-0.172	0.334	-0.009	20,009
Non-expanding Domestic Company	0.131	-0.149	0.280	-0.019	30,929
Large * Non-subsidiary company	0.183	-0.147	0.329	0.036	98,335
Expanding MNE	0.166	-0.128	0.294	0.038	45,279
Non-Expanding MNE	0.153	-0.183	0.336	-0.030	38,858
Expanding Domestic Company	0.193	-0.147	0.341	0.046	49,838
Non-expanding Domestic Company	0.162	-0.136	0.298	0.026	56,956

第4表. 大企業・中企業・小企業別、海外・国内子会社有無別の雇用創出率・雇用喪失率(単独事業所のみ)

Size	Category	JCR	JDR (-)	JRR	NRR	sample size
Small *	Non-subsidiary company	0.103	-0.165	0.268	-0.062	811,942
	Expanding MNE	0.126	-0.154	0.281	-0.028	345
	Non-expanding MNE	0.066	-0.133	0.199	-0.067	495
	Expanding domestic company	0.115	-0.178	0.292	-0.063	3,342
	Non-expanding domestic company	0.092	-0.147	0.24	-0.055	3,173
Medium *	Non-subsidiary company	0.123	-0.141	0.264	-0.018	17,192
	Expanding MNE	0.132	-0.118	0.25	0.014	260
	Non-expanding MNE	0.063	-0.121	0.184	-0.059	521
	Expanding domestic company	0.163	-0.163	0.325	0	891
	Non-expanding domestic company	0.111	-0.123	0.234	-0.011	1,571
Large *	Non-subsidiary company	0.139	-0.133	0.272	0.006	2,490
	Expanding MNE	0.305	-0.188	0.493	0.117	133
	Non-expanding MNE	0.053	-0.081	0.134	-0.028	1,317
	Expanding domestic company	0.219	-0.172	0.391	0.046	187
	Non-expanding domestic company	0.087	-0.076	0.164	0.011	1,313

Abbreviations: JCR = job creation rate; JDR = job destruction rate; MNE = multinational enterprises

日本の海外子会社は、現地法人設立から年数が経つにつれて、日本からの調達を減らし、現地企業からの調達を増やす傾向がある。これまでのように、海外子会社数が純増している間は、日本からの調達が増え、日本の輸出も増えるが、ひとたび、海外進出が定常状態

になると、日本からの調達徐徐に減っていくことが予想される。そこで、長期的には、日本企業の海外進出は国内雇用を減少させるだろう。これまでは日本企業の海外子会社数は純増し続けていたが、近年、その伸び率が鈍化し、日本の親企業と海外子会社の関係が変化し始めたために、最近の円安が輸出増加や国内の生産増加に繋がっていないものと推測される。

国内市場のパイが縮小する中、国内にとどまる企業の雇用は縮小せざるを得ない。増加が予想される失業に対するセーフティ・ネットや、サービス産業への雇用の転換を促す再教育支援が必要であろう。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 6 件)

上野有子 (2017), 「我が国の賃金の動きに関する考察 - 多様な働き方に向けて」, 山本哲三編著『公共政策のフロンティア』第 5 章. pp.99-126, 成文堂. 図書所収論文. 査読無.

上野有子・神林龍(2017), 「賃金は本当に上がっていないのか - 疑似パネルによる検証」, 玄田有史編『人で不足なのになぜ賃金は上がらないのか』第 16 章. pp.267-283. 慶應義塾大学出版会. 図書所収論文. 査読無.

Inui, Tomohiko and Naomi Kodama (2016), "The Effects of Japanese Customer Firms' Overseas Outsourcing on Supplier Firms' Performance," RIETI Discussion Paper Series 16-E-106. 査読無.

Kodama, Naomi, and Tomohiko Inui (2015), "The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan," Asian Economic Papers, Vol. 14, No. 2, pp.41-65. DOI:10.1162/ASEP_a_00345. 査読有.

Kambayashi, Ryo, and Yuko Ueno (2015), "Firms Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow," RCSR Discussion Paper DP15-11. 査読無.

児玉直美 (2014), 「日本企業の海外進出が国内雇用に与える影響」, 経済統計研究第 42 巻 3 号, pp.18-34. 査読無.

[学会発表](計 6 件)

Kodama, Naomi, "The Effects of Overseas Outsourcing by Japanese Firms on Their Supplier Firms' Performance," The 9th Biennial Conference of Hong Kong Economic Association (2016 年 12 月 12-13 日, University of Hong Kong).

Kodama, Naomi, "The Effects of Overseas

Outsourcing by Japanese Firms on Their Supplier Firms' Performance," The 15th International Convention of the East Asian Economic Association (2016 年 11 月 5-6 日, Bandung - Indonesia).

Kodama, Naomi, "The effects of Japanese Customer Firms' Overseas Outsourcing on Supplier Firms' Performance," 日本経済学会 2016 年度秋季大会 (2016 年 9 月 10 日, 早稲田大学, 東京都新宿区).

Yuko Ueno, "Firms Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow," Tournament/Promotion Conference (2015 年 7 月 22 日, 一橋大学, 東京都国立市).

Kodama, Naomi, "The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan," Asian Economic Panel Meeting. (2014 年 9 月 15-16 日, 慶応義塾大学, 東京都港区).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

児玉 直美 (KODAMA, Naomi)

一橋大学・国際・公共政策大学院・准教授
研究者番号: 10573470

(2) 研究分担者

上野 有子 (UENO, Yuko)

一橋大学・経済研究所・非常勤研究員
研究者番号: 80721498